

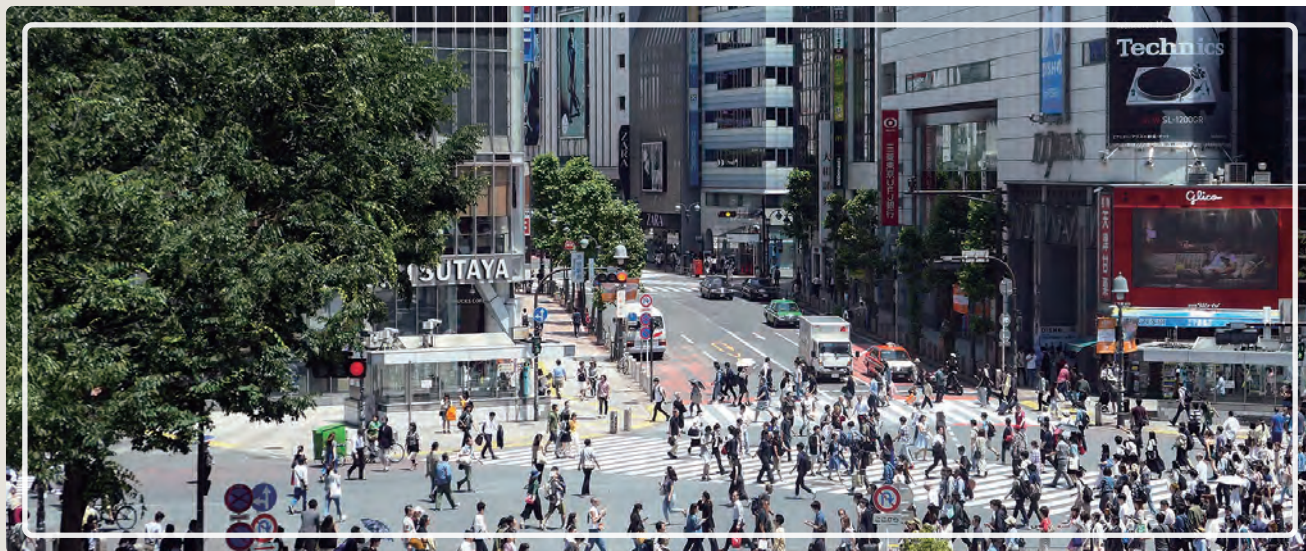
万引の無い社会の実現に向けて企業・地域・行政が連帯

万防時報



第26号
2020年4月

万防機構は万引対策の新たな地平を切り拓く果敢な取り組みに挑戦しています。



2 令和2年度始動に当たってのごあいさつ

3 万引被害・犯人情報の緊急通報システムの運用

4 第二期
ロスプリベンション(LP)教育制度作成委員会 報告

5 インターネット委員会の活動について

6 渋谷書店万引対策共同プロジェクトの開始後
約6か月の状況について

7 万防機構が推進している事業

8 各地の万引対策の取り組み状況

10 統計資料に見る万引犯罪の現況

11 会員紹介（団体・個人）

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

私たちは持続可能な開発目標 (SDGs) を実践しています

11 住み続けられる
まちづくりを



特定非営利活動法人全国万引犯罪防止機構

共同戦線を構築してこそ万引対策の新局面を作り出せる

当機構が万引対策の支柱を担いたいという思いで、2017年からはじめた新機軸が、昨年あたりから効果を見せ始めている。今年6月の総会の際にそのすべてをご披露するが、一刻も早く伝えたいことがある。昨年夏に渋谷で顔認証機能を利用した複数の書店間での犯人情報の交換・活用プロジェクト(通称渋谷プロジェクト)が、秋口には個人情報に当たらない万引被害・犯人情報の緊急情報通報システムが中部地区で始まった。当機構はその中核的役割を担い、参加事業者間の調整作業を行っている。

その中で、近々の万引被害や犯人情報、処分先に関する情報などを共有するのだが、私自身が、「こんなにも、こんなやり方で、よくぞやってくれるものだ、知らなかった」と毎回のように感じさせられるのだ。単なる数字の多寡ではなく、犯人たちの息遣いが聞こえてくるようなものである。そんな情報は個々の事業者だけでは持ちえず、関係の他事業者とタッグを組みともに苦心惨憺することによりはじめて得られるものだ。そんな情報を各事業者内全体で共有してこそ、犯人たちと戦う性根の座った実効性のある万引対策が可能になると思うのである。

被害者である小売業者が、商売の競争とは別に、万引きに立ち向かう共同戦線を築くことで、万引問題に新たな局面を迎えることができようというものである。どうぞ当機構の多くの事業者を巻き込んだ活動に注目していただきたい。



理事長 竹花 豊

日本は、今も昔も世界一安全で安心な国です。それは、犯罪を取り締まる警察の貢献もありますが、何よりも、社会が優れているからです。事件や事故の起きにくい社会づくりが世界一優れているのです。「身の周りの小さな違法や違反も安易に見て見ぬ振りをしない、見咎めるべきはキチッと見咎める。」といった地道な取組みが、規範意識を高く保ち、安全安心を支えてきたのだと思います。万引き防止活動の意義の大なる所以です。

万引きは昔も今も身近な犯罪ですが、今や決して小さな犯罪ではありません。高齢者や少年による万引きが依然として多発する一方で、犯罪ビジネスとしての万引き被害が拡大しているのです。小売企業にとって、1%前後に達する商品ロスの多くを占める万引きは、売上収益を引き下げる直接的な要因になっています。如何にロス率を減らして利益の拡大に結び付けるか、ロスプリベンションは、現場店舗の責任と権限を超えて、今や経営の重要課題となっています。

また、企業にとって、万引き防止の取組みには、損益上のダメージコントロールに止まらない大きな今日的意義があります。万引き防止は、CSR活動として評価されることに加えて、地球規模の課題解決を目指すSDGsの掲げる“平和と安全の確保”に直截的に資する活動でもあるからです。かつまた、企業に対して、その社会的責任に立脚した持続可能な経営を求めるESGの理念にも合致しています。

万引き防止は今、その長い取組みの歴史の中で、大きな転換点を迎えているように思われます。時代の進展とともに、万引き防止のステークホルダーが拡大し、活動の形態や手法も進化してきています。今後、成果を上げていくためには、幅広い官民連携の下で、一歩踏み込んだ“具体情報の集約と分析”を行うことが不可欠です。当機構は、そういった大きな連携の輪の中で、中核の役割を果たしていかなければならないと考えています。

(注1) SDGs(Sustainable Development Goals)は、“誰も置き去りにしない世界”を目指して2015年に国連サミットで採択され、2030年を目標年とするグローバルな取組みで、持続可能な開発目標(17のゴール、169のターゲット、232の指標)を掲げています。経団連の企業行動憲章も2017年に改定されています。

(注2) ESGは、Environment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)の頭文字をとったものです。近年、これら3要素に着目して企業を分析し、優れた経営をしている企業に投資するESG投資が注目されています。

この度、当機構の顧問に就任しました伊丹俊彦と申します、今後よろしくお願い申し上げます。検事官当初、万引事件を多く手がけました。かつては少年犯罪の典型と称された万引も、近時、高齢化問題と絡んで高齢者による犯罪として注目されるようになりました。万引の背景にはさまざまな原因・動機がありますが、当機構の活動を通じて少しでも万引犯罪が減少し、安心・安全な社会が実現できるように微力を尽くしたいと思います。



副理事長 樋口 建史



顧問 伊丹 俊彦

2020年全国万引犯罪防止機構通常総会について

- 日時／2020(令和2)年6月16日(火) 14:00~19:00
- 場所／主婦会館(東京都千代区六番町15 JR四ツ谷駅前)
- 通常総会 ● 表彰 ● 当面する万引対策検討会 ● 懇親会

【新型コロナウイルス感染拡大防止への対応】

通常総会は開催の予定で進めていますが、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、通常総会や当面する万引対策検討会の縮小、懇親会の中止が考えられます。今後につきましては、ホームページ等で最新情報をお知らせしますので確認をお願いします。

万引被害・犯人情報の緊急通報システムの運用

近年、ベトナム人グループによる大量万引が全国のドラッグストアや衣料品販売店などで大きな問題となっています。これらの大量万引被害は広域的に発生し、換金できる商品は店舗の業種を問わず発生する状況が見られることから、複数の事業者間はもちろん業界の枠を超えて迅速に対処しなければ有効な万引対策を講じることが困難となっています。

万防機構ではこの状況に対処する一助とするために、有志の事業者とともに、関連する事業者が横断的に参加でき、かつ、迅速な情報交換が可能なシステムを構築しました。

このシステムはシンプルで迅速な情報交換を可能にするものを開発し、交換する情報には個人情報を含めないこととして、昨年10月21日から運用を開始しました。

本システムは、現在中部地区4県（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）において大手ドラッグストア

チェーンと大手カジュアル衣料チェーンの2社約400店舗で運用をスタートしており、3月末までに両社から75件の通報がありました。通報内容を見ていくと、被害日時、場所はもちろん狙われる商品や犯人の特徴など同一犯と思われる者の犯行もすぐにわかります。

さらに、事業者から文字情報のみでなく万引犯人の画像を共有すれば、店舗側も防犯対策をする際にとっても役立つものになるとの要望がありました。犯人画像を共有することにより現場で働く従業員の方々が「このような風体の人が犯人なんだ」と認識されることで防犯意識が高まることも大いに期待できます。

犯人画像の共有にはいわゆる個人情報保護法の壁がありますが、当機構では本システムをもっと有効なものとするため、個人情報保護委員会からのアドバイスを受けながら、犯人の顔部分にモザイク処

理やマスキング処理を施して個人の特定を限りなく不可能にした犯人画像の共有を行うための準備を進めています。

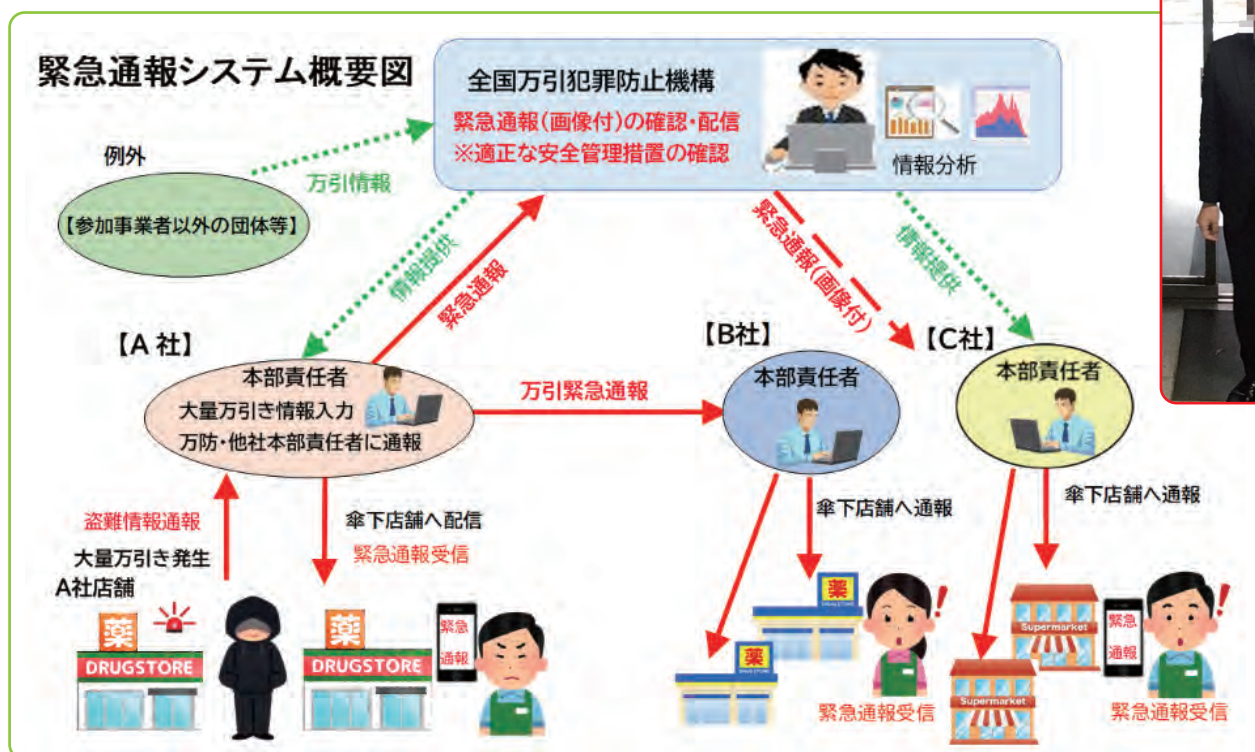
これらの加工を施した画像は、「安全管理措置を施した個人情報」になり得るため、個人情報保護委員会のアドバイスを受けながら、本システムを安全に運用できるよう取り組んでいきます。

そして、今後に向けて新たな賛同事業者を加え、緊急通報の網の目を細かくして、一層参加事業者における万引防止対策に役立てていただくとともに、運用地区を関東やその他の地域へ拡大することも目指しています。

ぜひ、大量万引被害に悩まれている事業者の方々は当機構までお問い合わせください。

「大量万引を許さない、撲滅したい」と同じ思いをしている事業者同士で大量万引情報の共有を行って犯人グループを撃退しましょう。

共有画像の例



第二期

ロスプリベンション(LP)教育制度作成委員会 報告

ロスプリベンション教育制度作成委員会（略称LP委）は、次の目的を実現するために活動しています。

ロスプリベンションの知識を必要とする小売業に従事するマネジメントに体系化された知識教育で、実務上の成果を上げることにも貢献する。

ロスプリベンションの知識を必要とするセキュリティサービス業に従事するセールスおよびマネジメントに体系化された知識教育で、顧客価値の最大化を実現する行動を奨励する。

具体的には、この目標を実現するために、一昨秋には、LP教育動画を作成し、提供を開始しました。



<https://www.manboukikou.jp/pdf/situation479.pdf>

<https://www.manboukikou.jp/pdf/situation487.pdf>

現在は、資格試験制度を前提とした、ロスプリベンションの知識教育用のテキストの作成に取り組んでおり、テキストの原稿執筆活動から編集作業に移ってきました。秋には資格試験制度がスタートできるように委員および関係者ががんばっています。

この委員会は、万引被害を含む不明ロスの改善に取り組む小売業の方、店舗における万引を含む防犯システム機器のサプライヤー、人的セキュリティサービスを提供する企業の方など多彩なメンバーが、一緒になって活動しています。

さまざまなバックグラウンドや経験

からとても楽しく充実した議論が行われており、筆者も多くをこの委員会で学ぶことができます。なかなか普段では聞けない話も多いのでここでそのやりとりの一部を披露します。

「万引犯を店内売場で捕捉はせずに店外捕捉にするのか？～売る側と捕まえる側で見解が異なると思う。店の人は捕まえる法律を知らない人が多いが、窃盗犯は法律を知っている者が多い。ここが違う。～手をつかんで捕まえた場合、やり方次第では暴行罪に問われる場合もあるので注意が必要。～」

「今年見たウォルマートはセルフレジの導入が進んでいた。目標は70%をセルフレジと言っている。20台のレジがあった上でその両脇に28台のセルフレジがあった。入口は2カ所でそこには従業員が立っていてレシートチェックをしていたが、コストコのように全SKU(Stock Keeping Unitの略。在庫管理単位のこと)をチェックしているわけではなく、端末をもってレシートに印刷されているバーコードをスキャンしていただいけ～前回視察に行ったときはいなかった。グリーターはいたが……。目的はグリーターと同じで万引き防止。また、そのチェックしている人は、外から大きなバックを持ってきている人にはシールをバックに張っていた。～ウォルマートが

スキャンゴー（買い物客が自ら店舗の携帯端末でスキャンしてセルフレジで精算）をやめたのは、万引きが多いからと言っていた。その代わりセルフレジ+チェックを行っている。」

「セルフレジの万引きが最近非常に多くなっている。実は簡単に万引きができるやり方がある。～ウォルマートのセルフレジはレジ上のカメラで動作分析をしている。スキャンしていない商品をカゴに入れたらアラートが鳴るようになっている。日本も同じシステムはあるがアプリがまだないので導入していない。～高額商品をポケットに入れてほかの商品をセルフレジで通す万引きの場合、心理的にやられやすいのではないかな？有人レジに比べて。～実は社内研修マニュアルではセルフレジのアテンドは専用コーナーにいたっていたが、それではダメで、動き回って、見て回るように変えた。牽制の為に。ウォルマートでは20台ぐらいのセルフレジを1人のアテンドが動き回りながら見ていた。」

こんなホットな話題で盛り上がる委員会で、成果物としてテキストのダイジェスト版（全24ページ）がまもなくできあがります。ダイジェスト版の目的は、ロスプリベンションを学ぶためのテキストとその資格制度を理解してもらうためです。

今後、さまざまな機会を通じて皆さんにお知らせしていきます。今後ともLP委の活動にご支援と期待をいただければ幸いです。

パート、アルバイト従業員向けロス対策教材の決定版！



サービスで選ばれるお店を目指して
基本の徹底と明るい挨拶で
不明ロスをなくそう

時 間○合計14分
付属品○理解度確認テスト
○概要説明書

企画・製作／全国万引犯罪防止機構 LP教育制度作成委員会
本体価格／30,000円＋消費税（送料込み）
協力／工業会 日本万引防止システム協会（略称：JEAS）など

渋谷書店万引対策共同プロジェクトの開始後

約6か月の状況について 渋谷書店万引対策共同プロジェクト事務局

渋谷書店万引対策共同プロジェクト（通称「渋谷プロジェクト」）は、東京都渋谷区内にある大盛堂書店、啓文堂書店渋谷店、丸善ジュンク堂書店渋谷店の三書店が、店内において発生する万引き、盗撮、器物損壊、暴行・傷害、公然わいせつ（以下「万引き等」と略）に当たる犯罪事犯に適切に対処するために、相互に関連情報を提供しあい、これらの犯罪事犯による被害を減少させるとともに、お客様に安心・安全な店舗環境を提供することを目的として、個人情報保護に関する法律第23条第5項第3号に規定する「共同利用」に基づいて運用されています。

では2019年7月30日にスタートした当プロジェクトの半年間の実績について、以下同プロジェクト運用検証委員会での議論を踏まえ報告します。

1. 2019年7月30日から2020年2月11日までの対象期間の累計は、登録件数は27人31件で、すべて万引行為が対象でした。31件中29件は単独敢行で残り2件は二人組の疑いがありました。31件中4件は、登録済みの人物が登録した当該店又は他店に再来店したものです。

期間中、店で確保したのは5人となりました。

2. 上記の通り対象期間に登録済みの対象者が参加店に来店したケースを4件確認しています。その内容は以下の通りです。

A 登録済みの対象者が登録した店舗以外の店舗に来店したことを確認し、即座にマークしましたが目

が合った途端逃走されました。そのことから目の行き届かない時間、場所で万引きされ、被害があったと推測しました。

B 登録済みの対象者が登録した店舗以外の店舗に来店したことを確認し、即座に行動をマークした結果被害はありませんでした。

C 登録済みの対象者が登録した店舗に来店したことを即座に確認し、行動をマークした結果被害はありませんでした。

D 登録済みの対象者が登録した店舗に来店したことを確認し、即座にマークに入りました。二人組の疑いがあり、その内の過去に2度万引に及んだことのある1名の行動をマークしました。衣服下に商品を隠置したことを現認しましたが、他の一人ともめている間に素早く逃走されました。被害がありました。

3. これまでの評価と今後の課題

1) プロジェクト開始以降大きなトラブルは一切ありません。また、当初の若干の問い合わせや、開始直後に1件だけあった抗議の申し入れもその後見られず、プロジェクトは順調、平穏に推移しています。また、想定外の事象も発生していません。

2) プロジェクトのシステムは、登録済みの対象者の来店を確認した件数が予想通りの割合であるなど、目論見通り稼働しています。ことに、登録済みの対象者が、登録店舗以外の店舗に来店した事案

が2件（上記 **B** **C**）あり、敢行を抑止しています。本システムにより複数の事業者間での情報共有が行われたことにより対処しえたもので、貴重な成果といえます。

3) 他方で、登録件数が予想より少なめであることが指摘されており、その原因として、万引きが巧妙に行われるなど、その確認の困難さがあげられています。防犯カメラの画像の解析をさらに効率的に進めるなどして、登録件数の増加を図ることが必要であることが確認されました。

4) また、登録済みの対象者が来店したことが確認されたのに、被害の防止が図れなかった事案が2件（上記 **A** **D**）あり、この点につき、対応の在り方が検討されました。来店した対象者が店内での不審な行動に移る前にこれを抑止する声掛けのやり方などに習熟する必要があることが確認されています。

5) さらに、参加店の万引の状況がよくわかっていない（万引の減少を実感している店舗とよくわからない、あまり変わっていないのではと感じている店舗がある）ことから、プロジェクト開始後の万引実態の把握に努める必要があり、参加店の棚卸を経たロス率の改善度を持ち寄り相互に検討することが確認されました。

6) いずれ、このプロジェクトのこれまでの状況を、出来る範囲で渋谷区内の他の書店とも共有するようにし、プロジェクトの必要性についての理解を広げることとしています。

万防機構が推進している事業

「高齢者万引き防止プログラム 策定等事業」

神奈川県への委託事業

この事業は神奈川県が法務省から委託された地域再犯防止推進モデル事業の一環として、万防機構が神奈川県の委託事業として推進している事業です。

2018年には「高齢者万引き再犯防止にむけて」の冊子を制作し、2019年には前年の冊子に基づいた動画作成を行いました。この事業の推進に当たっては次の6名の方々に参画いただき、委員会を設置して進めました。

- 土井隆義様（筑波大学・人文社会学教授）
- 大久保智生様（香川大学・教育学部准教授）
- 増井徳太郎様（一般社団法人全国スーパーマーケット協会副会長）
- 吉川裕介様（神奈川県警察本部・生活安全総務課犯罪抑止対策室副室長）
- 石井謙次様（救護施設岡野福祉会館施設長 神奈川県厚生福祉施設協議会副会長）



○佐藤雅美様（鶴巻地域高齢者支援センター 神奈川県社会福祉士会会員）

2019年の動画作成は、高齢者の現状に合わせて、単身者編と家族同居編の2種類を作成しました。対象者に動画を視聴してもらい、万引きが重大な犯罪であることを認識させるとともに、万引きをする背景にある「孤独感」に焦点をあて、家族や地域との関わりへ意識を向けさせることにより万引きの再犯防止を図ることを狙いとしました。

（本冊子及び動画は万引きをした高齢者向けに、国のモデル事業で作成したものであり、一般向けには配布していません）

「全国中学校向け壁新聞」

一般財団法人日本宝くじ協会の助成事業

この事業は2013年より開始し、今年で8年連続となります。昨年のメインは、“隠したら店を出ずとも窃盗犯”の表題で、万引きをしたらどのようなことになるかをA1用紙全体に分かり易く書きました。ポスターで



はなく、しっかり読ませるために壁新聞としています。これを30,000枚印刷し、全国の中学校10,600校、全国の信用金庫8,000店に配布しました。

この事業は、青少年の万引犯罪が順調に減少していることに寄与していると思います。

「中学1年生の保護者向け万引犯罪予防対策マニュアル冊子制作」

一般財団法人日本宝くじ協会の助成事業

この事業は前項の壁新聞に関連し、中学1年生の保護者向けに“万引きは非行の入り口です。一度、お子さんと話し合ってみませんか？”と呼びかけました。発行部数を50万部とした保護者向けには初めての万引犯罪予防対策の冊子であり、非常に喜ばれました。

ところが、中学1年生が105万人いるところ、発行が50万部では足りないことになりました。万防機構のホームページに掲載したこの冊子のデータから印刷できるのですが、強い要請があり追加で郵送することになりました。青少年の万引き防止に一番役に立つように思います。



各地の万引対策の取組み状況

● 全国万引対策実態調査

万防機構では、昨年9月に警視庁・道府県警察本部、都道府県庁、都道府県教育委員会に協力いただき、全国の万引対策の現状に関するアンケート調査を実施しました。

この調査結果を見ていくと、都道府県単位の万引防止対策協議会等の組織については、平成25年の前回調査時の29組織から27組織に減少しており、その中には活動を縮小・休止している組織もあります。活動休止・縮小等の理由は、「万引きの認知件数が減少」「施策の重点が特殊詐欺対策などにシフト」「メンバーの高齢化による後継者不足」「資金不足」「協力企業減少」「業種が違う事業者が対策を協議することは効率的ではない」などがあげられていました。一方では、地域の大量万引きの被害に頭を悩ませているドラッグストアチェーン事業者や大型スーパーなどが万引対策の情報交換を行うなど事業者の枠を超えた情報交換が行われるなど、地域の万引対策に新たな動きも出てきています。

また、地方によっては約半数を占めるなど万引犯人のうち割合が増えている高齢者の万引対策については、有効な対策が行われておらず各地において頭を悩ませている現状が浮き彫りとなっています。現在、全国各地の万引対策における参考になることを目指して、各地の万引対策をまとめた報告書を作成しております。

東京万引き防止 官民合同会議の開催

令和元年11月20日千代田区グランドアーク半蔵門において「第15回東京万引き防止官民合同会議」が開催されました。警視庁からは斉藤実副総監、青木樹哉生活安全部長ら、東京都からは梶原博副知事、都民安全推進本部長、東京都教育長らが参加しました。業界からは、日本小売業協会野本弘

文会長、日本経済団体連合会中西宏明会長、東京商工会議所三村明夫会頭、当機構竹花豊理事長らが参加しました。冒頭に万引き防止活動の功労者として、青木生活安全部長から永年店舗診断に協力した東京セキュリティ促進協議会政本猛会長と当機構理事であり工業会日本万引防止システム協会稲本義範会長に感謝状が贈呈されました。斉藤副総監、梶原副知事の挨拶の後、議事に入り、犯罪概況の

説明や令和元年のサマーキャンペーンの活動結果などが報告されました。

岐阜県警察本部訪問 〈2019年10月10日〉

当機構竹花理事長及び事務局では、岐阜県警察本部を訪問し、今林寛幸本部長と面会して万引対策について意見交換するとともに、県警生活安全総務課及び捜査第三課担当者より、岐阜県における万引対策や同県警が検挙して実態解明したベトナム人大量万引グループについて説明を受けました。同県警が熱心に万引対策に取り組んでいる状況に大変心強く思うと同時に万防機構の果たすべき役割を再確認しました。

岐阜県万引き防止対策会議への参加 〈2019年11月28日〉

岐阜県警察本部で行われた万引き防止対策会議に事務局員が出席しました。会議には、ドラッグストアや総合スーパー、コンビニ業界など



20を超える事業者の万引対策担当者が出席し、県警から県内の万引被害の現状報告や事業者からの万引き対策の事例発表が行われました。会議の中では、参加者と講師の活発な質疑応答が行われるなど万引防止に向けた熱意が伝わる有意義な会議でした。

東京都足立区

東京都足立区では、令和2年度から区内の万引き被害を減らすために、区が主導となり万引き対策を強化することになりました。

この取り組みの背景には、

- 刑法犯認知件数が減少するなか、万引きは高止まりとなっており、そのうち60～80代による万引きが全体の4割を占める
- 刑法犯認知件数全体に占める万引きの割合は1割を超える（自転車盗に次ぐ割合の高さ）

があります。

この足立区における取り組みが、今後の自治体が行う万引防止対策のモデルケースになることが大いに期待されます。

万防機構としては、昨年10月に竹花理事長が近藤足立区長と面会し、同区担当者との連携をとりながら、さまざまな形で関わっていくことを確認いたしました。

【対策1】足立区万引き防止官民合同会議（仮称）開催予定

- 区、警察、事業者等による万引き対策に関する検討会議
 - ➡ ポスターやPOP、店内放送用音声の作成、万引き防止キャンペーンなど広報啓発の具体的な取り組みについても検討
- 高齢者の再犯防止策についても検討
- 参加者（予定）：区内警察署、万

防機構、区内小売事業者、東京拘置所、足立区保護司会 等

【対策2】助成事業

- 店舗用防犯カメラ等設置費助成 区内10店舗
- 万引き防止声かけ要員雇用費助成 区内5店舗
- AIカメラ設置費助成 区内2店舗

その他各県の取組み状況

埼玉県

令和元年10月31日さいたま市埼玉県民健康センターにおいて、埼玉県万引き防止官民合同会議（事業者連絡会議）が40人の参加で開催されました。県警察から、外国人集団窃盗の検挙事例が発表され、ロスプリベンション協会の秋元初心氏が講演を行いました。

岩手県

令和元年11月21日盛岡市エスポワールいわてにおいて、「万引防止対策研修会」が40人で開催されました。

千葉県

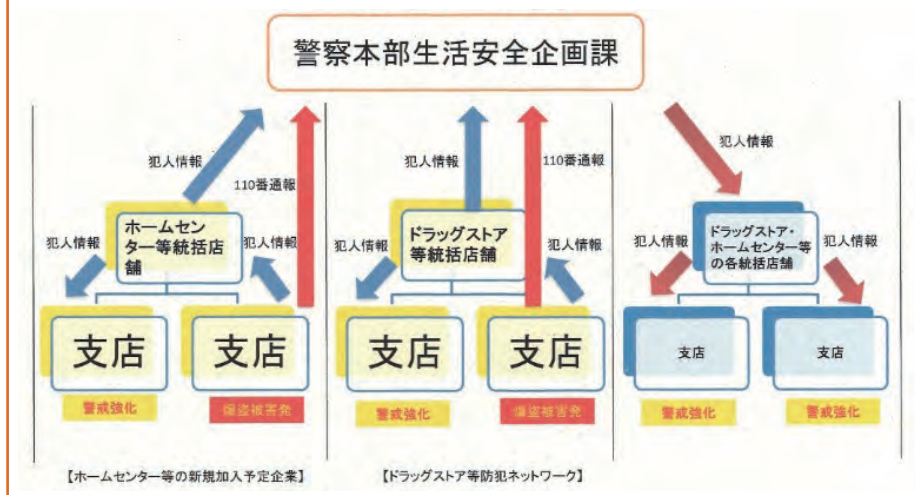
令和2年1月28日千葉市ホテルプラザ菜の花において「千葉県安全安心まちづくり推進協議会」が32人の参加で開催されました。

福島県

令和2年2月19日福島県警察本部において、「ストアセキュリティふくしまネットワーク」発会式が34人の参加で開催されました。同県で平成28年ドラッグストアを中心に組織した「防犯ネットワーク」を発展的に解消して、ホームセンターやスーパー、衣料品店など異業種を加え、31社約520店舗が加盟し発足しました。國分政康生活安全部長が「集団窃盗の爆盗事件による被害は深刻な状況にある。取締りを徹底すると共に防止策を推進していただきたい」と挨拶しました。

※岩手県、千葉県、福島県の各行事で、当機構の光眞事務局長代行が、「万引犯罪の現況と万防機構の取組」について講演を行いました。

ストアセキュリティふくしまネットワークのイメージ図



概況 警察庁が今年2月に公表した令和1年の犯罪統計で全国の万引犯罪の発生状況をみると、前年比-6.3%の93,812件で、10年連続減少した。右肩下がりで減少傾向にあることは喜ばしいことではあるが、手放しで喜んではいられない。刑法犯の減少がピーク時2002(平成14)年の285万件から75万件以下の26.2%までに急落したのに対し、万引犯罪は、ピーク時2004(平成16)年の158,000件からの減少率が59.4%と緩慢な下降線を辿っているに過ぎず、刑法犯に占める万引犯罪の占有率は5%前後から12.5%までに高まっている。しかも万引犯罪は「未届」のかかなりの暗数があることを考慮すると情勢が好転していると言いがたい現状にある。【資料1】

少年と高齢者 万引犯罪は、「ゲートウェイ犯罪」とも言われ少年の健全育成の重点課題になった時期もあったが警察をはじめ関係者の努力により年々減少し続け令和1年は7,933人であった。平成のピーク1998(平成10)年65,635人と比べ12.1%まで減少した。一方、高齢者は1989(平成1)年の3,000人台から年々増加し、2004(平成16)年から2万人を超えて高止まりのまま推移しており、ここ3年連続して万引犯罪検挙・

補導人数の4割弱を占めるに至っている。

65歳以上の高齢者が全人口に占める割合は、1989(平成1)年の11.6%と比較して約2.4倍になった。このような高齢者比の増加を反映して、高齢者の刑法犯検挙人員は2008(平成20)年の48,805人をピークに高止まりの状況にある。高齢者の万引対策は、高齢化社会の新たな課題の一つとして浮上している。

高齢者の万引きの特徴は、7割が食品で、被害額は3,000円未満が7割(1,000円未満が4割)である。そのため生活困窮と見られがちだが、全体の5割以上が年金など月収15万円以上の安定収入がある。犯行動機は将来への不安からか「節約」(男性半数、女性8割)となっている。(法務省の犯罪白書<平成30年・令和1年>)このような犯罪実態から見て、高齢者の万引きを抑止するためには厳罰や啓発ではなく、孤立や孤独を防ぎ居場所や出番を創出する地域社会全体でのサポートが大事になってこよう。【資料2】

来日外国人犯罪 来日外国人の検挙件数は、ここ10数年、2,000件から3,000件台で移行している。国籍別では、2012(平成24)年を境にベトナムが中国を超えて急増し、外国人犯罪の半数以

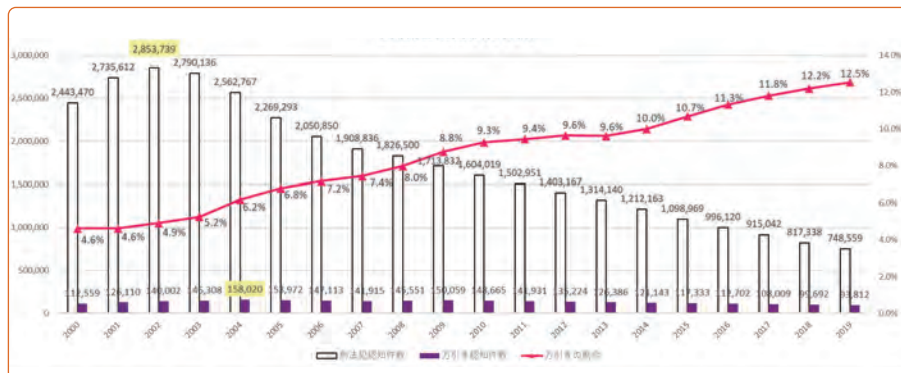
上を占めるようになっている。ベトナム人の犯行の多くは、見張り、実行など分担して行われる集団窃盗と呼ばれるプロの手口であり、売り場から大型のバックや鞆で大量のドラッグ商品や衣料品を強引に奪い取ることから高額な被害になっている。防犯カメラによる警戒や店内の見回りなど防犯対策を講じる必要がある。【資料3】

ネットオークションへの盗品流通

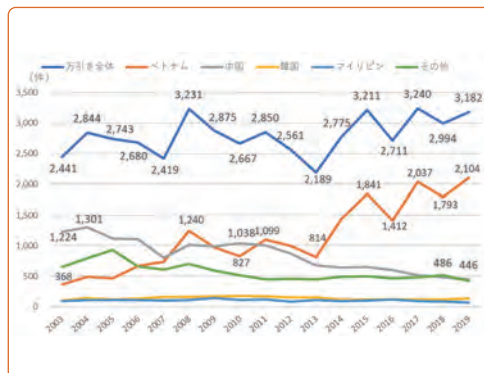
これまでの万引犯罪は、青少年が自己消費・使用を目的に「出来心」的な犯行動機が多かったが、中古店・リサイクルショップやインターネット取引の拡がりと共に換金を目的とした悪質な常習犯が増えている。外国人による集団窃盗にみられるように、プロの窃盗団が横行する背景にもなっており、リユース(リサイクル)市場の広がりの中で盗品の容易な処分先としてさらに拡大する様相をみせている。

万引きを含め窃盗被害品などが、インターネット上のオークションやフリマサイトなどで売却されるケースは急増している。2004(平成16)年は904件(うち万引き73件)だったが、2018(平成30)年は2,142件(うち万引き742件)と、万引きでは10倍にも増加している。【資料4】

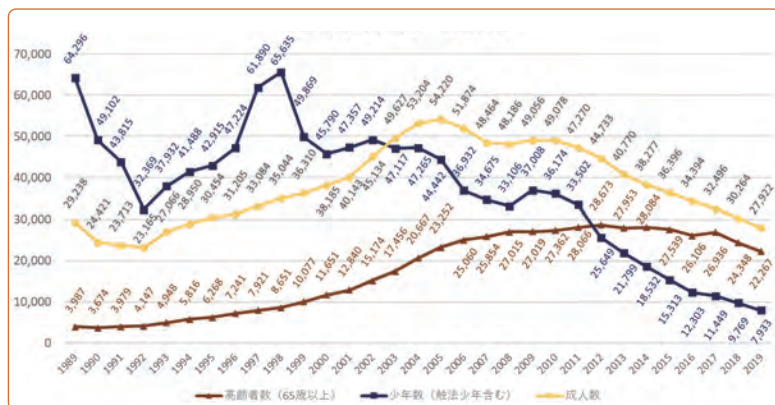
■万引き犯罪統計資料 全刑法犯に占める万引きの割合 【資料1】



■来日外国人の検挙件数 【資料3】



■全国の万引き検挙・補導人数 【資料2】



■ネットオークションへの盗品流通 【資料4】



※警察庁犯罪統計より作成

支援会員／8団体 ※50音順

(株)アトレ
ウエルシア薬局(株)
日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合

(株)ファーストリテイリング
(株)メルカリ
ヤフー(株) (ほか2団体)

団体会員／92団体 ※50音順

アイギスセキュリティ合同会社
アクシスコミュニケーションズ(株)
(株)アクロス
亜細亜印刷(株)
(株)ウェリカジャパン
(株)エイジス
Enazeal(株)
(株)エム・アールビジネス
(株)KADOKAWA
(株)クスリのアオキ
くまざわブックチェーン共同組合
(株)講談社
(株)光文社
(株)ゴジョウ・ウェイズ
コミー(株)
(株)三洋堂書店
(株)JSS
(株)自己啓発協会
ジャパンセキュリティサービス(株)

(株)スギヤマ薬品
(株)セキュリティデザイン
(一社)セーフアーインターネット協会
セフトHD(株)
(一社)全国警備業協会
(一社)全国スーパーマーケット協会
(株)綜合タツ
高千穂交易(株)
チェックポイントジャパン(株)
(株)店舗プランニング
(一社)東京都警備業協会
(株)トーハン
(株)NICCOサポート
(一社)日本ショッピングセンター協会
日本書店商業組合連合会
(一社)日本スーパーマーケット協会
日本チェーンストア協会
日本チェーンドラッグストア協会
(一社)日本DIY・ホームセンター協会

(一社)日本フランチャイズチェーン協会
(株)日本保安
工業会 日本万引防止システム協会
日本レコード商業組合
(株)白泉社
(株)パン・パシフィック・インターナショナル
ホールディングス
(株)ベイクルーズ
(株)ベイスア
マイティキューブ(株)
Matsuo Sangyo(株)
(株)三宅
(株)メイクスジャパン
(株)ライトオン
(株)リブプロラス
(一社)ロスプリベンション協会
ワールド警備保障(株) (ほか38団体)

個人会員／42人 ※50音順

赤嶺 陽介	佐藤 聖	富田 仙恵	八石 俊男	福井 直樹	山内 浩司
浅井 研	新谷 珠江	仲 良二	原山 進	増井 徳太郎	米本 昌子
阿部 信行	菅野 美津江	難波 克行	樋口 建史	光眞 章	和田 直樹
佐々木 久美子	竹花 豊	野口 京子	福井 昂	村上 初江	(ほか19人)

万 防 事 務 局 だ よ り

委員・講師派遣について

普及推進活動の一環として、地方公共団体依頼のセミナー、小売業団体からの万引防止講座、学校・PTA主催のセーフティー教室やフォーラムへの委員派遣、家庭裁判所や拘置所での講話を行っております。最近ではモデル店舗認定の審査員やTV・ラジオへの出演など、活躍のフィールドを広げております。その中で皆様との対話を強化していく所存です。ご相談ページを準備しましたのでご利用ください。

事務局から

現在、世界規模で新型コロナウイルス感染拡大による未曾有の困難に見舞われております。会員各位におかれましては、先の見えない状況の中で大変なご苦勞をされていることと拝察いたします。当機構といたしましても、皆さま方と連携を取らせていただき、足元をしっかりと見据え方向性を確認しながら、肅々と諸課題に取り組んでまいります。

困難な課題に挑戦する 万防機構の皆様に感謝申し上げます。

工業会 日本万引防止システム協会

お蔭さまで全会員数が43法人になりました。

正会員

アイアンドティテック(株)	(株)KSM	タカヤ(株)
IDECファクトリーソリューションズ(株)	KDDI(株)	チェスコムアドバンス(株)
アクシスコミュニケーションズ(株)	サクサ(株)	チェックポイントジャパン(株)
アドセック(株)	(株)セキュリティデザイン	(株)店舗ブランニング
(株)エイジス	CIAフィールディング(株)	日本電気(株)
NECソリューションイノベータ(株)	(株)GeoVision	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)
エム・ケー・パビック(株)	シグマ(株)	ビブリオテカ・ジャパン(株)
(株)オカムラ	セコム(株)	マイティキューブ(株)
(株)キャトルプラン	浙江カン電子会社	Matsuo Sangyo(株)
グローリー(株)	セフトHD(株)	(株)三宅
(株)ゴジョウ・ウェイズ	高千穂交易(株)	

(正会員数 32社)

賛助会員

沖電気工業(株)
(株)自己啓発協会
西武産業(株)
(株)日本保安
(株)Gークエスト
(株)JSS

特別会員

公益社団法人 日本防犯設備協会
一般社団法人 日本自動認識システム協会
一般社団法人 全国警備業協会
NPO法人 全国万引犯罪防止機構
タグ&バック事務局

(2019年12月5日現在)

● JEAS令和2年度通常総会 活動説明・特別記念講演会の予告 ●

テーマ：防犯理論 その源流から現在、近未来に向けての大基軸(LP)へ

■日時／2020年6月4日(木) 14:00～(受付開始13:30) ■場所／主婦会館プラザエフ(東京都千代田区六番町15番地)

第1部 通常総会(14:00～14:20)・活動報告※(14:20～14:45)〈7Fカトレア〉

※●2019年万引防止システムの市場規模に関する調査及び中国展示会報告

- 検査に合格した推奨顔認証システム機器の認定証授与
- 感謝状贈呈 ～万引対策・ロス対策と地域の安全・安心への貢献～

第2部 記念講演会(15:00～16:45)〈7Fカトレア〉

1.“防犯を学び、実践する中で、感じたこと。託したい思い”(仮称)

日本更生保護学会会長・中央大学名誉教授 藤本 哲也 様

1970年にフロリダ州立大学大学院修士課程犯罪学専攻を修了し犯罪学修士号を取得。1975年にはカリフォルニア大学(バークレー校)大学院博士課程犯罪学専攻を修了され、犯罪学博士号を取得しました。40冊以上の著作・1000本以上の論文、さらに、門下生からは多くの研究者や専門家を輩出されました。

2.“激変する市場に組織変革(安全対策・ロス対策を含む)で挑めば未来が見えてくる”

株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス(ドン・キホーテ、長崎屋などの持ち株会社)

リスクマネジメント本部 危機管理部部長 後藤 信明 様

拡大成長している組織の中で、安全対策・ロス対策などを行う危機管理部として、ロス削減などの実績を残されています。

第3部 意見交換会(17:00～18:30)〈8Fスイセン〉

※日頃、JEAS各社の製品・サービスをご利用いただいているユーザー様、ご指導をいただいている官公庁の皆様はご招待させていただきます。詳しくはJAESホームページをご参照ください。



EASステッカー 推奨顔認証システムステッカー



※新型コロナウイルスの感染拡大等の影響により、通常総会の内容変更や中止が考えられます。当工業会のホームページで最新情報の確認をお願いします。

連絡先

工業会 日本万引防止システム協会 事務局
〒160-0004 東京都新宿区四谷1-2-8

TEL: 03-3355-2322 FAX: 03-3355-2344
<https://www.jeas.gr.jp> E-mail: info@jeas.gr.jp



■発行

特定非営利活動法人 全国万引犯罪防止機構

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台1-2 書店会館4階 TEL. 03-5244-5612 FAX. 03-5244-5613

E-mail: info8@manboukikou.jp <https://www.manboukikou.jp>

2020年4月24日発行 禁無断転載